

2025 年 3 月 18 日 全 13 頁

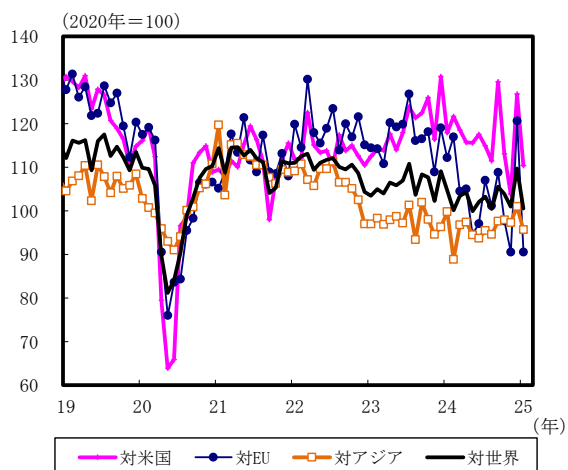
経済指標の要点（2/19～3/18 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト ビリング 安奈
エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 【企業部門】2025 年 1 月の輸出と生産は、ともに減少した。輸出数量指数は前月比▲8.3%と2カ月ぶりに低下した。EU 向けの自動車輸出が振るわず指数を押し下げた。鉱工業生産指数は同▲1.1%と3カ月連続で低下した。中国向けを中心に半導体製造装置が減産した。他方、自動車工業では小型乗用車の一部車種で生産が回復した。
- 【家計部門】2025 年 1 月の個人消費は減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲4.5%だった。供給側も、小売販売額（CPI の財指数で実質化）が同▲0.5%と減少した。完全失業率は2.5%と前月と同水準だった。労働力人口が初めて7,000万人を越えるなど、就業の拡大を伴う形で労働参加が進み、雇用環境は総じて改善したとみられる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

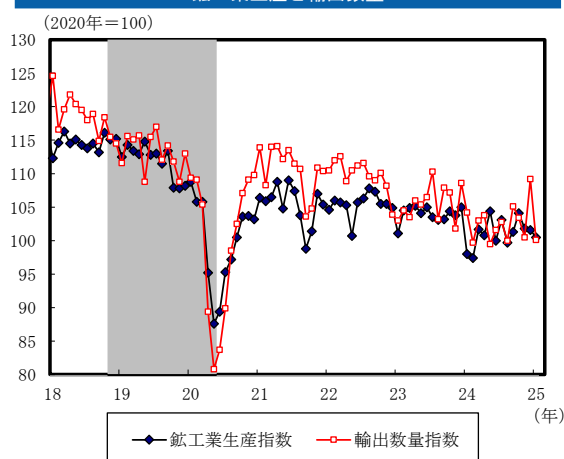


（出所）財務省統計、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 1 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+7.3%と4カ月連続で増加した。円安ドル高で輸出価格が同+9.1%だったことが主因だ。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲8.3%と2カ月ぶりに減少した。EU 向け（同▲25.0%）の自動車や米国向け（同▲12.9%）の半導体等製造装置、アジア向け（同▲5.3%）の集積回路などが振るわなかった。

先行きの輸出数量は均せば横ばい圏で推移しよう。シリコンサイクルの回復によって半導体関連財の輸出の増加が期待できる。他方、米経済の減速を背景に輸出全体は伸び悩むだろう。米国の関税政策が世界的に景気を低迷させ、外需が縮小するリスクにも注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

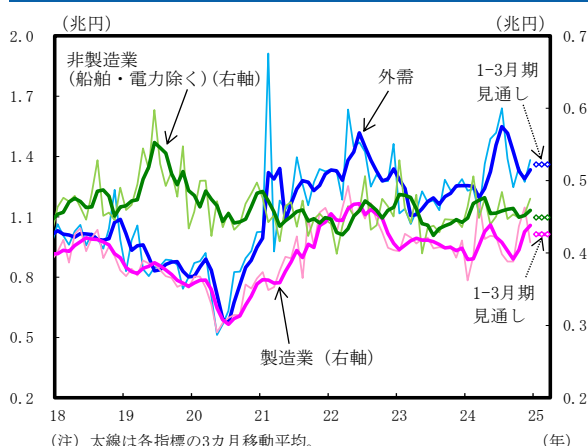


（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 1 月の鉱工業生産（速報、季節調整値）は前月比▲1.1%と3カ月連続で低下した。生産用機械工業（同▲12.3%）では、半導体製造装置が中国向けを中心に減少した。電子部品・デバイス工業（同▲5.4%）では、モス型 IC（メモリ）や混成 IC などが下振れした。他方、自動車工業（同+6.9%）は小型乗用車の生産体制の回復もあって増産に転じた。出荷指数は同▲1.5%、在庫指数は同+0.9%、在庫率指数は同+0.3%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。国内経済の緩やかな改善や、半導体関連財の増産が押し上げ要因となろう。他方、米国の関税政策に伴う世界経済の減速などが生産指数を下押しする恐れがある。

需要者別機械受注

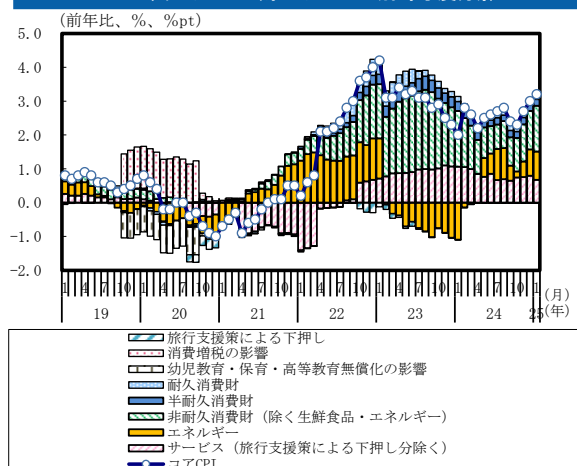


（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2024 年 12 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに減少した。製造業が同▲10.4%と3カ月ぶりに減少した。その他製造業（同▲32.0%）や造船業（同▲51.8%）、化学工業（同▲38.9%）が前月からの反動で急減した。非製造業（船電除く）は同+4.7%と2カ月連続で増加した。11 業種中 8 業種が減少したが、運輸業・郵便業（同+26.9%）の大型案件やリース業（同+190.5%）が押し上げた。

先行きの機械受注は緩やかに増加しよう。今後も省力化投資などの増加が期待される一方、関税政策など米国の政策を主因とした世界経済の下振れリスクを受け、企業が設備投資を控える動きが広がる可能性がある。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

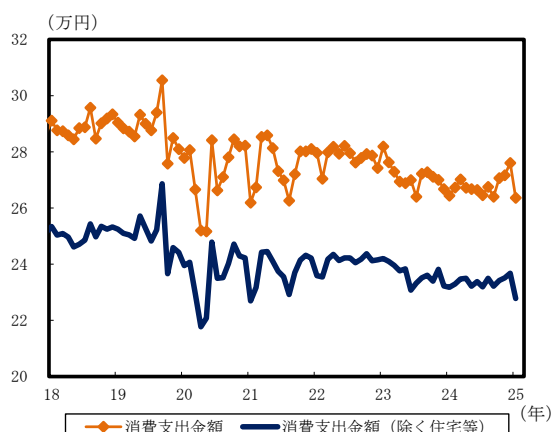


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と伸び率が前月から拡大した。食料品価格やガソリン補助金の縮小によるエネルギー価格の上昇が物価を押し上げた。食料品ではうるち米Bの伸び率が同+71.8%へと拡大し、遡及可能な1976年1月以降で最高となった。また、生鮮食品の価格高騰の影響を受け、CPI総合（同+4.0%）は2年ぶりの4%台を記録した。

先行きの新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は前年比+2%台半ばの推移を見込む。米など一部食料品の価格高騰が徐々に落ち着く一方、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは続き、賃金と物価の循環的な上昇が定着に向かうだろう。

実質消費支出

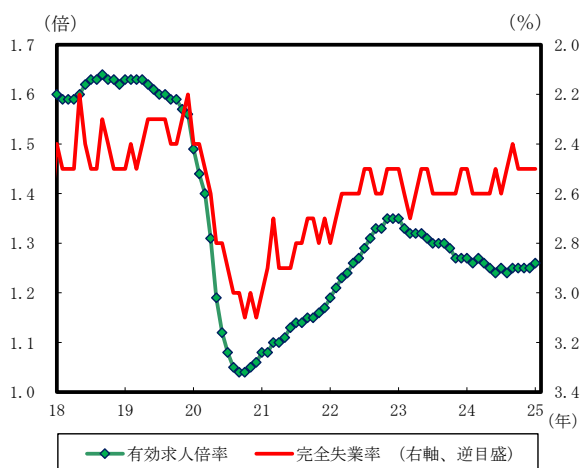


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲4.5%と4カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同▲2.5%だった。サービス消費が小幅に増加した一方、家電を中心に耐久財（同▲23.3%）が大きく減少し、全体を押し下げた。供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）も同▲0.5%と減少した。1月の個人消費は前月から減少したと判断される。

先行きの個人消費は、所得環境の改善などを受けて緩やかに増加しよう。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意を要する。食料品などの価格高騰で実質賃金が伸び悩めば、個人消費の回復は遅れよう。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年1月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から横ばいだった。失業者数（前月差+2万人）は「新たに求職」を中心に増加し、就業者数（同+13万人）は対人接触サービス業の上振れなどをを受けて堅調に推移した。その結果、労働力人口は初めて7,000万人を超えた。有効求人倍率（1.26倍）と新規求人倍率（2.32倍）はいずれも上昇した。就業の拡大を伴って労働参加が進んでおり、雇用環境は総じて改善したとみられる。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。幅広い業種で人手不足感が強まる中、経済活動の緩やかな拡大に伴い労働需要も増加が続くとみている。人材確保の取り組みが加速しており、積極的な賃上げが継続しよう。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年		2025年			
				9月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	101.3	104.1	101.8	101.6	100.5	－
		前月比	%	1.6	2.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.1	－
	出荷	季調値	2020年＝100	99.8	102.4	99.8	100.0	98.5	－
		前月比	%	2.4	2.6	▲ 2.5	0.2	▲ 1.5	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.3	102.3	101.3	100.6	101.5	－
		前月比	%	0.1	0.0	▲ 1.0	▲ 0.7	0.9	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	105.6	104.6	107.9	106.4	106.7	－
		前月比	%	▲ 3.8	▲ 0.9	3.2	▲ 1.4	0.3	－
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	102.1	102.1	101.8	101.9	－
			前月比	%	0.0	0.0	▲ 0.3	0.1	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 0.7	2.1	3.4	▲ 1.2	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6	－
		季調値年率	万戸	79.3	77.8	77.3	78.3	77.4	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 306.1	▲ 472.3	▲ 115.5	127.7	▲ 273.6	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 1.8	3.1	3.8	2.7	7.3	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 6.9	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.7	－
	輸出価格指数	前年比	%	5.5	3.0	3.9	5.5	9.1	－
	通関輸入額	前年比	%	1.9	0.5	▲ 3.8	1.8	16.2	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	0.8	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 3.9	▲ 3.4	1.5	4.3	1.1	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	0.7	1.3	2.8	3.5	3.9	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.8	▲ 0.6	3.3	2.8	4.1	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.5	97.2	97.4	96.8	95.5	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.5	2.5	2.5	2.6	3.1	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.5	2.2	3.9	4.4	2.8	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2
国内企業物価指数			前年比	%	3.1	3.7	3.8	3.9	4.0
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	108.6	108.9	107.6	107.9	108.0	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	113.8	116.2	115.1	116.1	116.2	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	106.5	107.3	107.6	107.6	109.6	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6

(注) 消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2024年	2024年	2024年	2024年
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	0.8	0.4	0.6
		前期比年率	%	▲ 2.1	3.2	1.4	2.2
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.5	0.8	0.7
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.7	1.4	0.5
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.0	0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	1.0	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.1	5.7	▲ 1.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.1	1.7	1.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.8	3.0	2.0
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	1.1	0.5
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
	名目GDP	前期比	%	0.0	2.2	0.7	1.1
		前期比年率	%	▲ 0.2	8.9	2.9	4.6
	GDPデフレーター	前年比	%	3.1	3.1	2.4	2.9
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.3	3.5	2.6	2.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	15.1	13.2	▲ 3.3	13.5
	設備投資	前年比	%	6.8	9.1	9.5	3.1
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 0.3	1.5	1.1	0.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	13	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	33	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	14
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 27	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

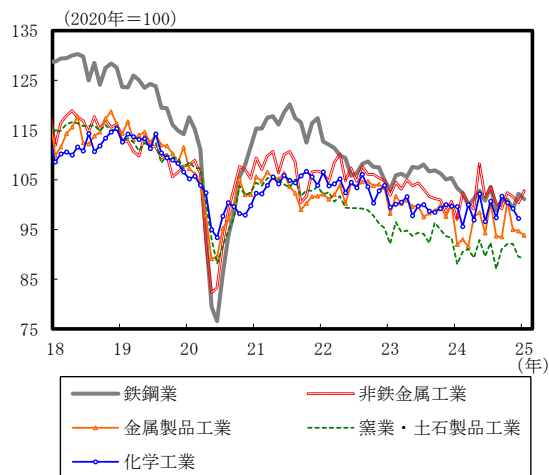
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



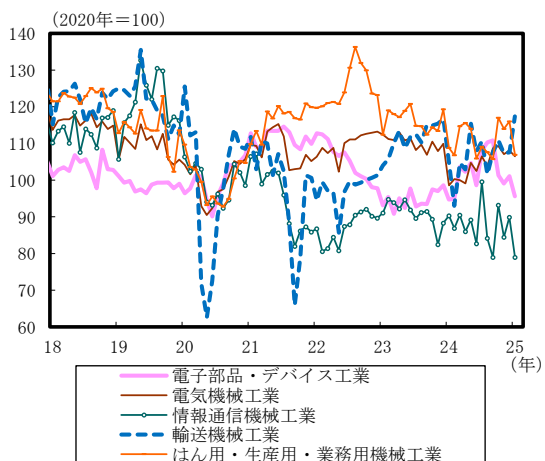
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



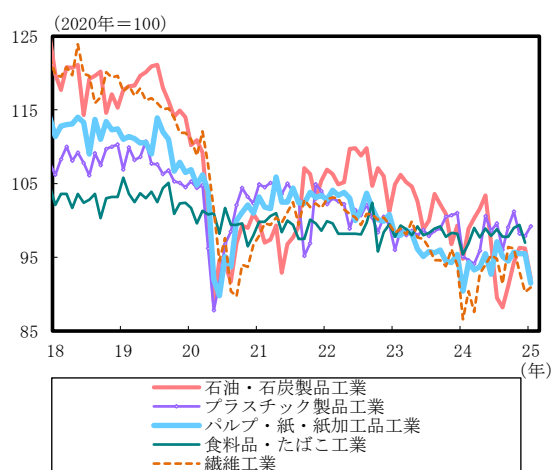
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



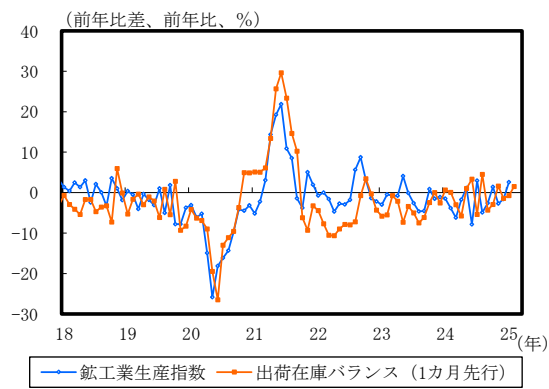
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

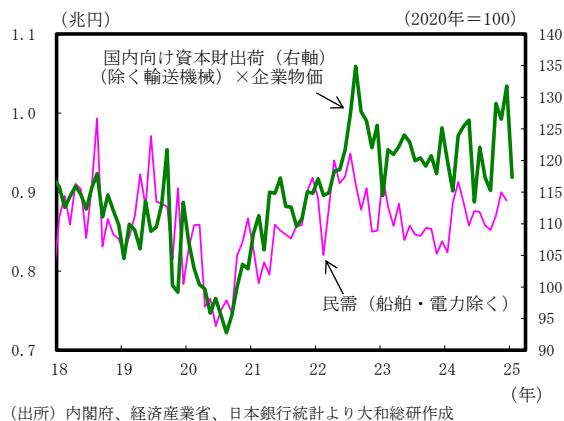
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



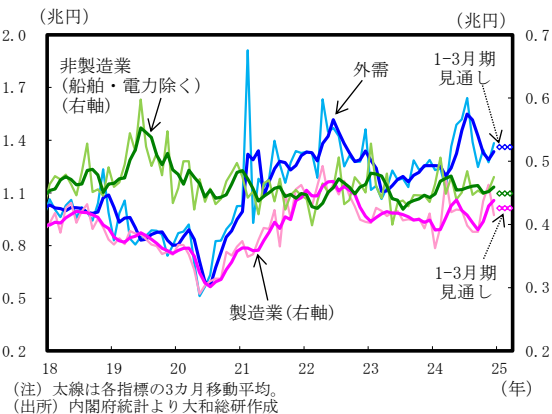
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

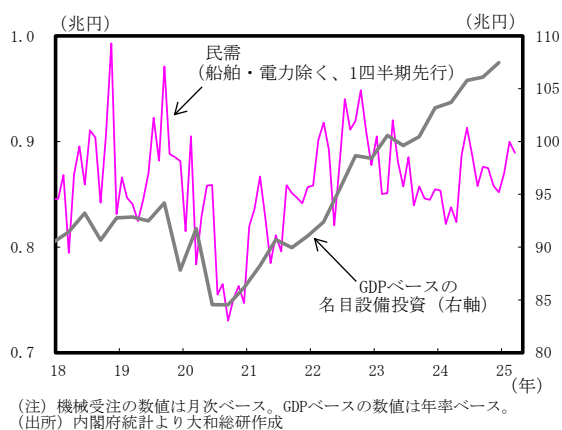
機械受注と資本財出荷



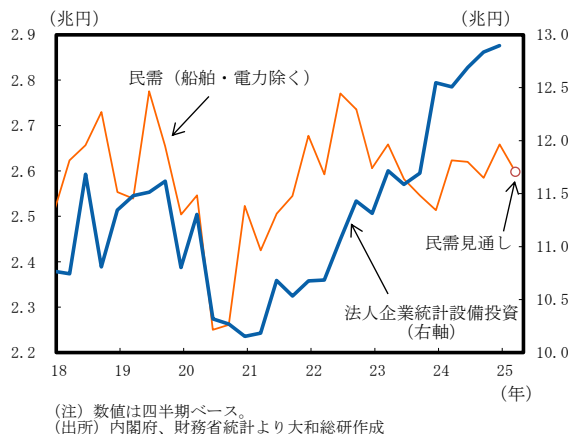
需要者別機械受注



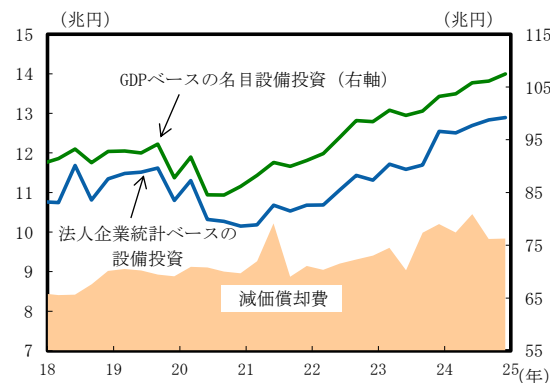
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

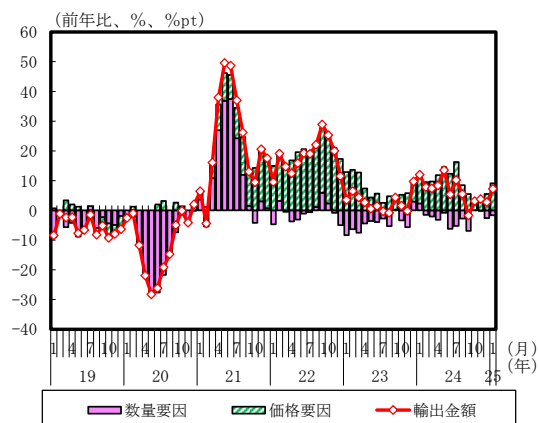


設備投資と減価償却費

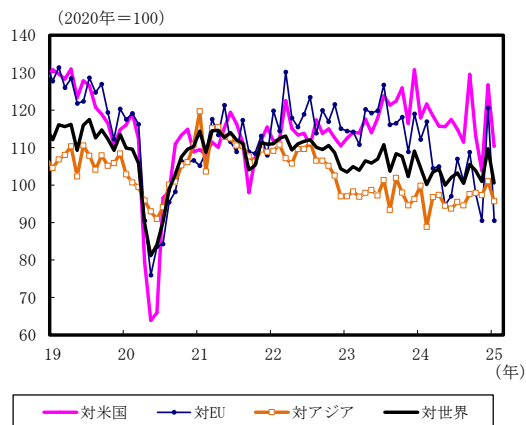


貿易

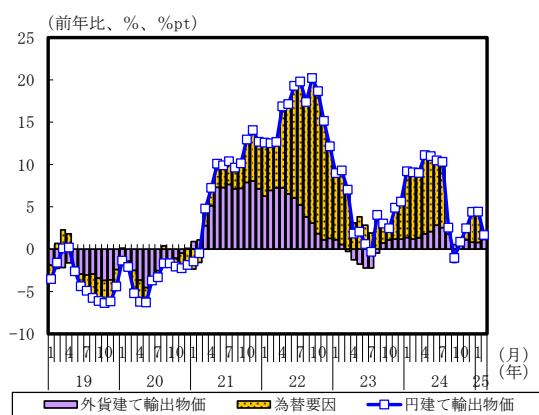
輸出の要因分解



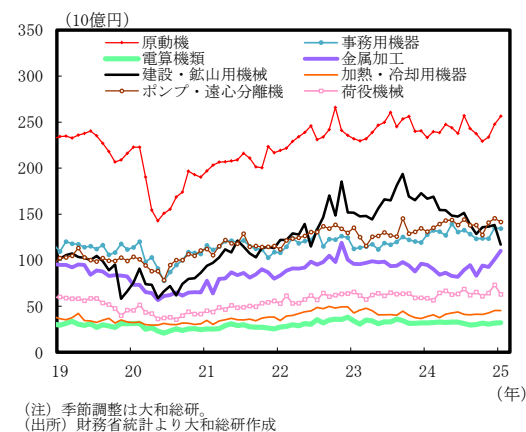
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



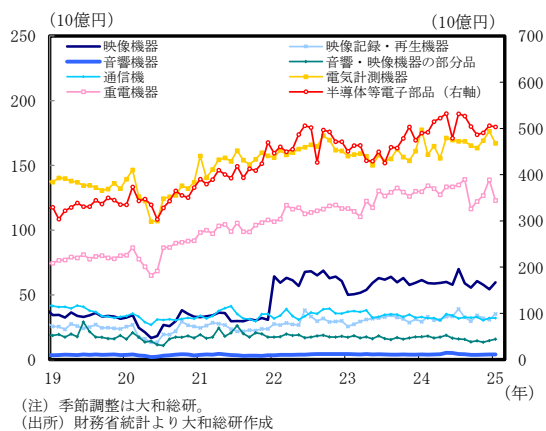
輸出物価の要因分解



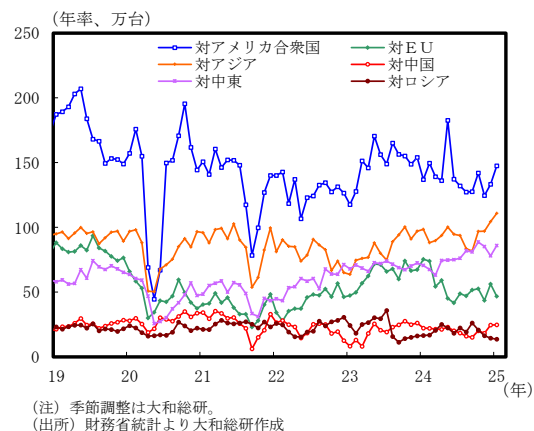
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

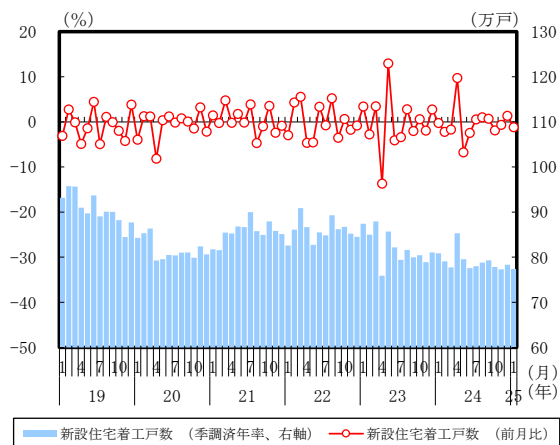


相手国・地域別自動車輸出台数

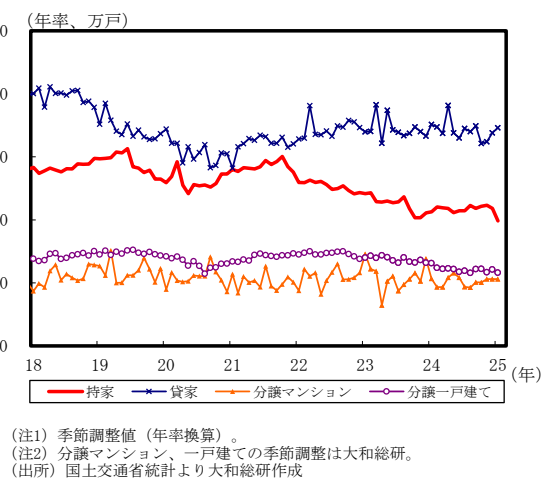


住宅

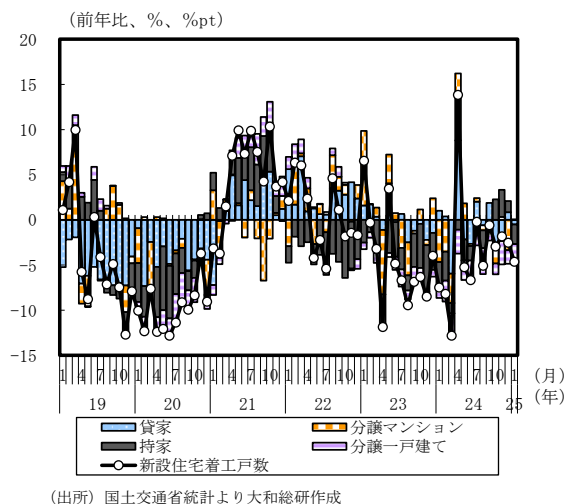
新設住宅着工戸数



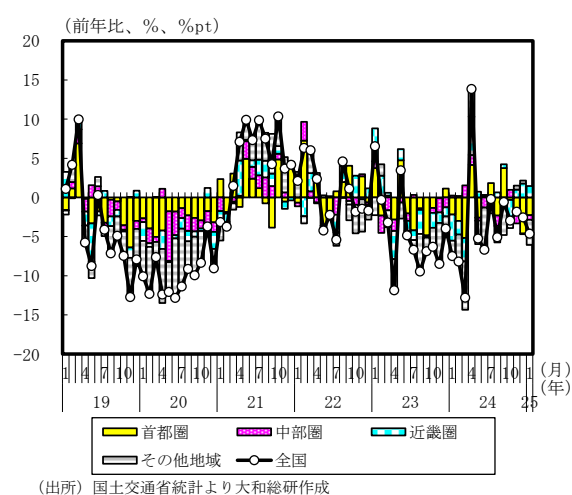
住宅着工戸数 利用関係別推移



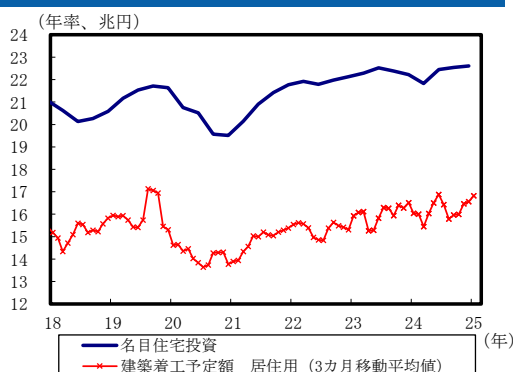
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

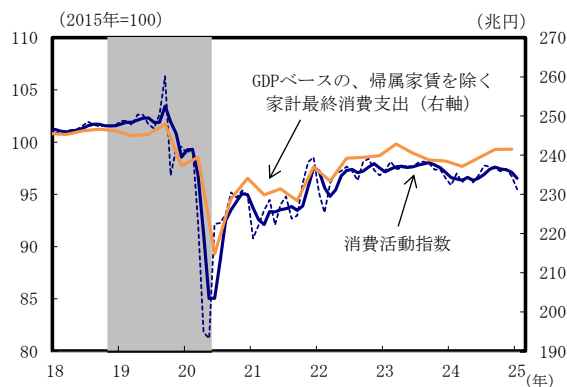


名目住宅投資と建築着工予定額



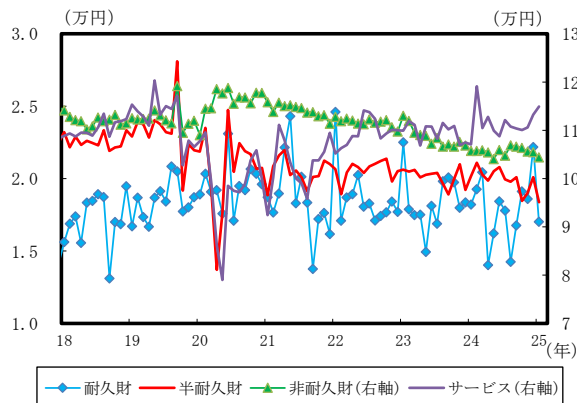
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



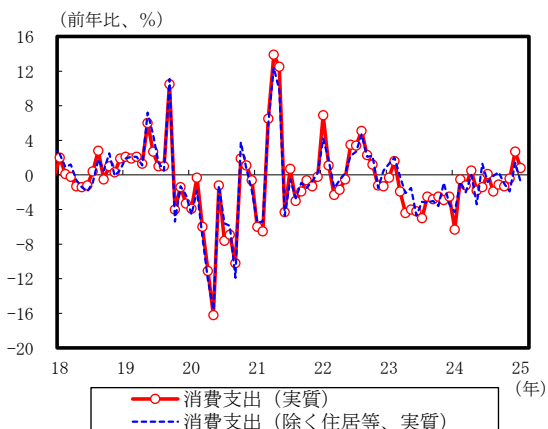
(注1) シェードは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



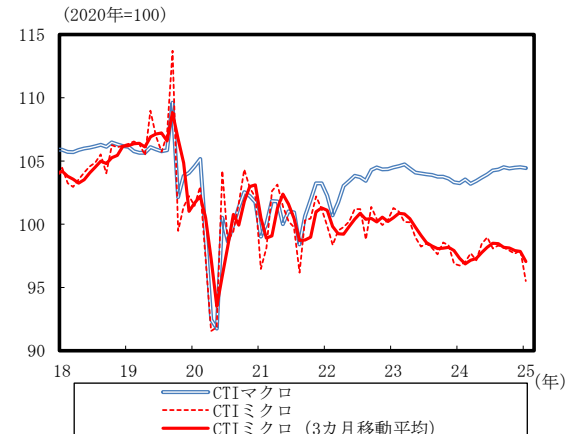
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



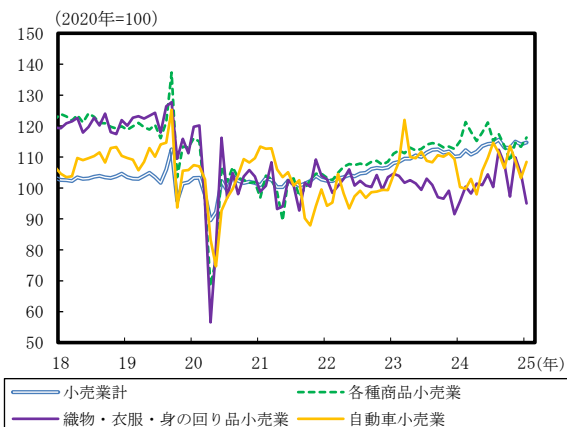
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



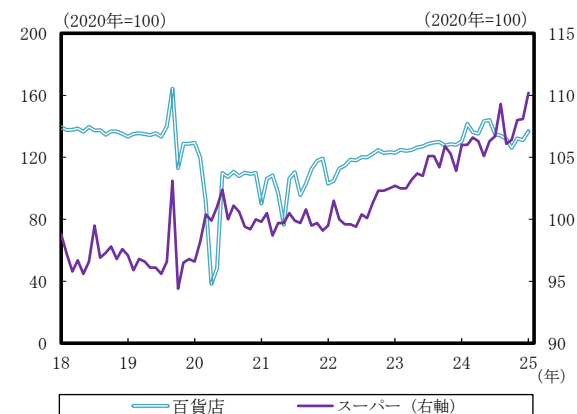
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

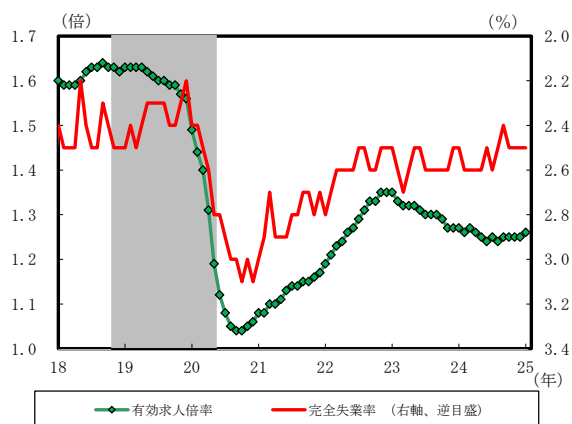
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



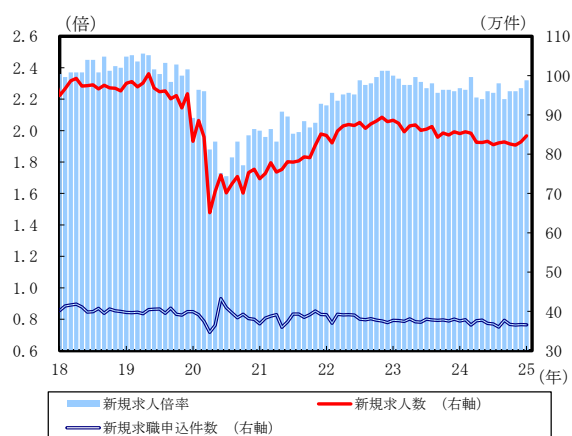
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

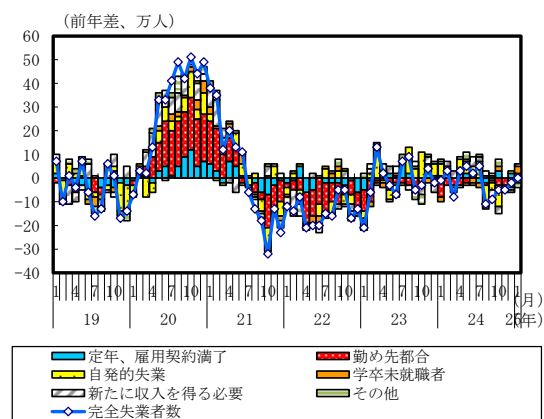
完全失業率と有効求人倍率



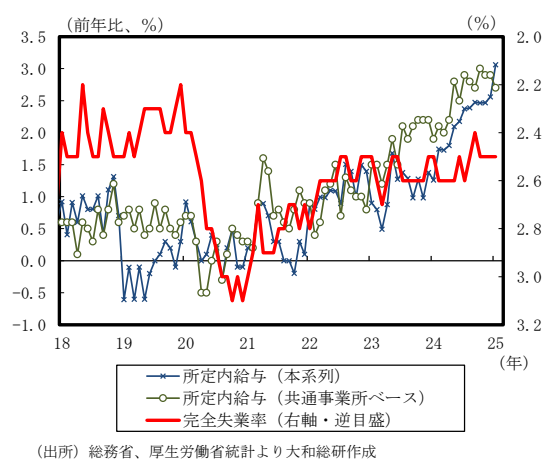
新規求人倍率



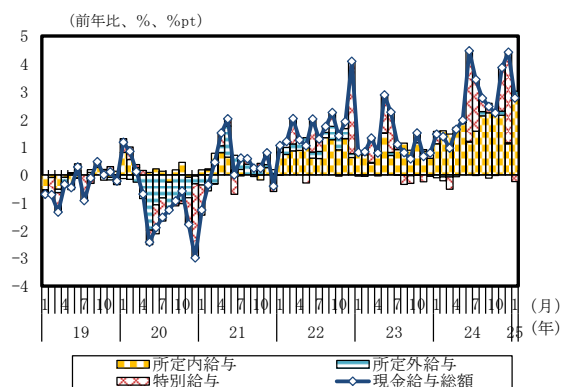
求職理由別完全失業者数



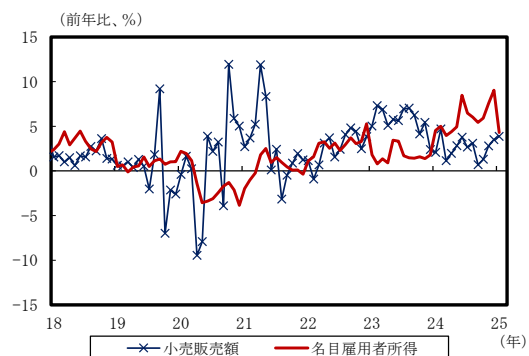
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

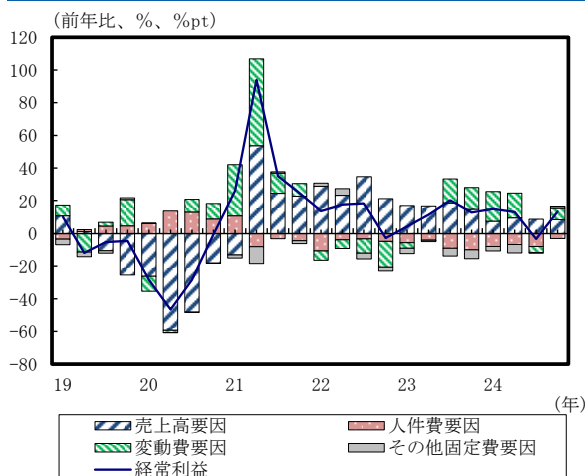


小売販売額と名目雇用者所得



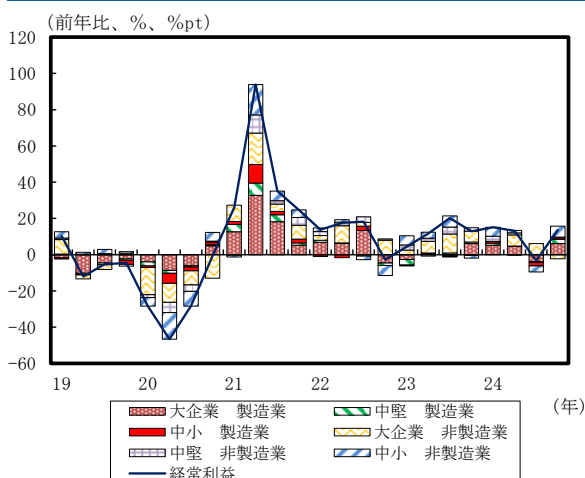
企業収益

経常利益の要因分解



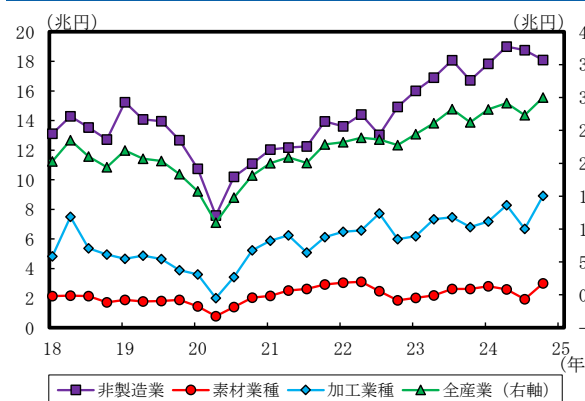
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



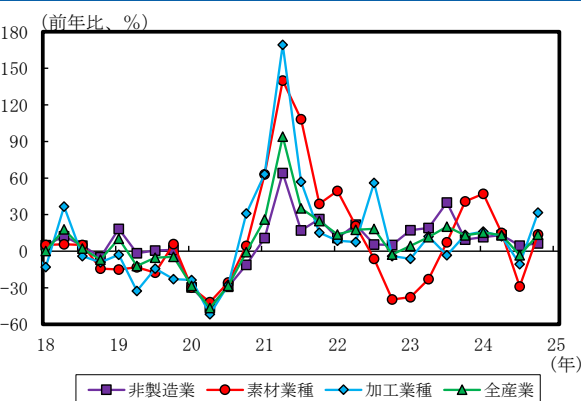
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

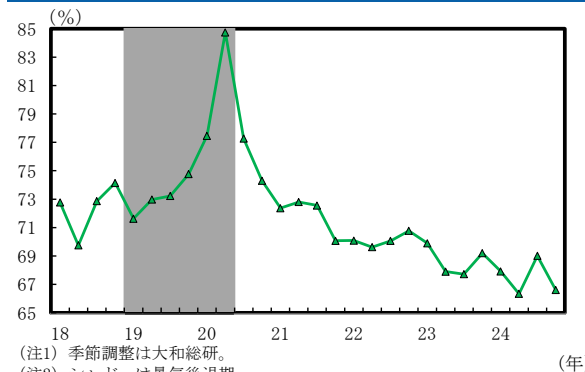


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドローは景気後退期。

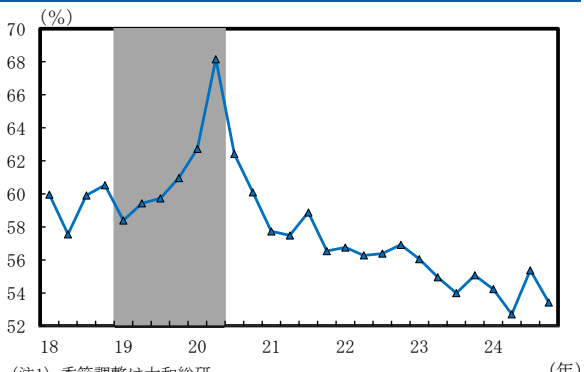
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

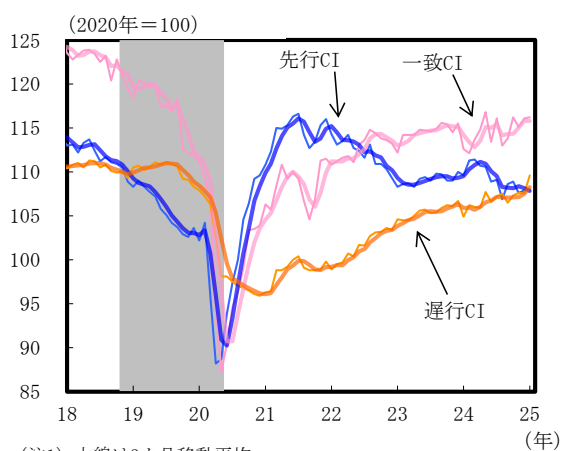
(注2) シェドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

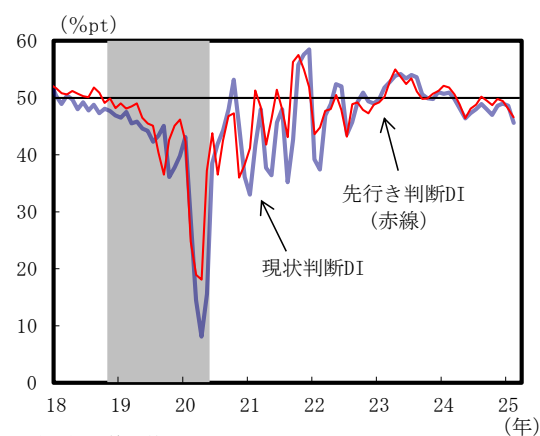
景気動向

景気動向指数の推移



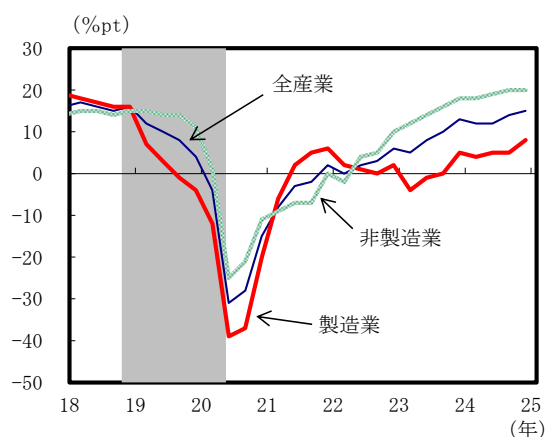
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



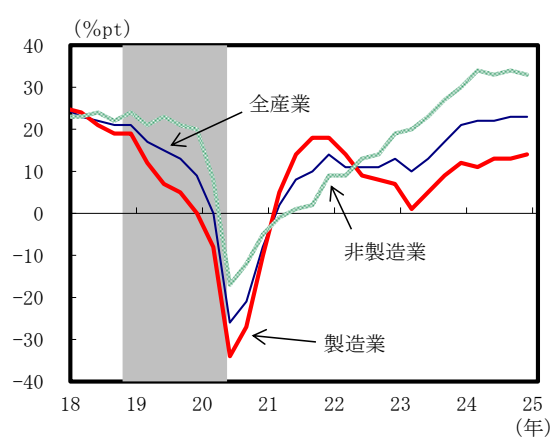
(注1) 季節調整値。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



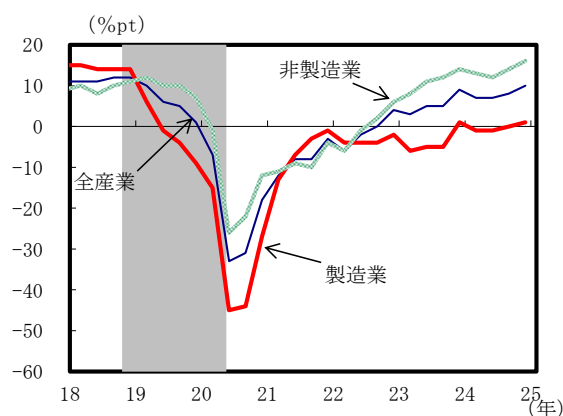
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

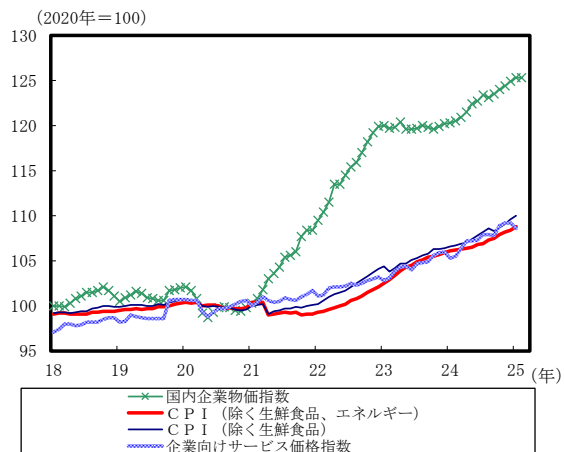
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

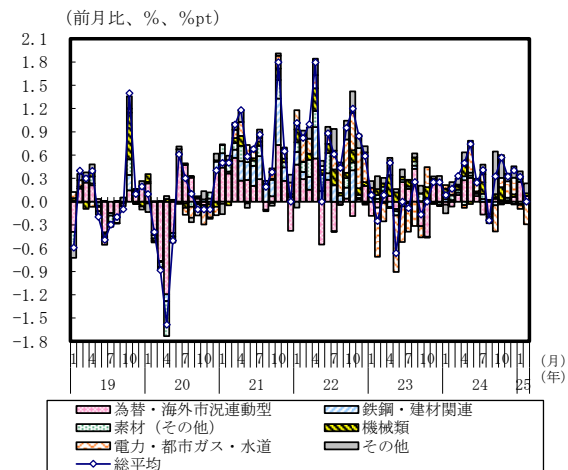
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

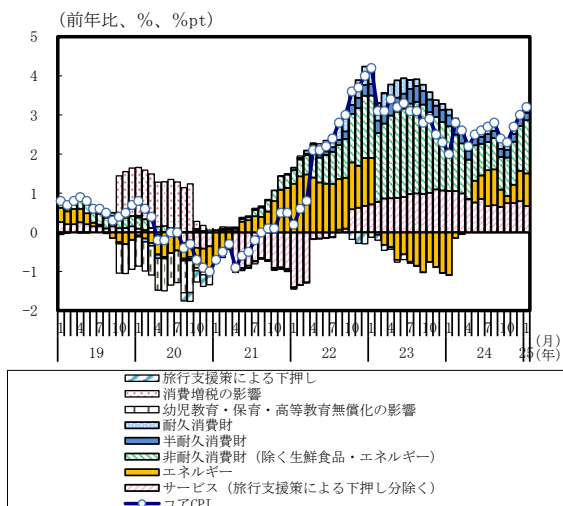
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

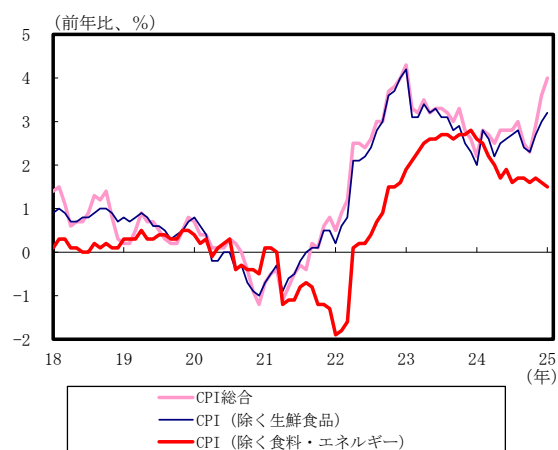


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成